

Topics

21世紀政策研究所叢書の発刊

——情報発信機能の強化に向けて

21世紀政策研究所
理事長 宮原賢次

21世紀政策研究所では、内外の多彩な人材の参加を得て、さまざまな視点から新しい政策の在り方を積極的に提案しています。私が理事長に就任いたしました2007年度以降でも、税制、道州制、電子行政、外資活用、公的部門の生産性、地球環境、労働市場、情報通信、国際標準化、農政改革など20の報告書を取りまとめ、提言しております。

これらの研究成果は、印刷物やホームページ、シンポジウムの開催、マスコミ等を通じて紹介してきましたが、今般、こうした情報発信をさらに強化することにいたしました。

そのひとつが、「21世紀政策研究所叢書」の刊行です。これは、当研究所の研究諮問委員からの助言もあって、研究成果をより多くの方々に読んでいただけるように、報告書を読みやすく編集し直し叢書として刊行するものです。その第一弾として、8月25日に日本評論社より『地域再生戦略と道州制』を発刊しました。この提言では道州制導入のメリットが定量的に示され、その試算値は各方面で引用、言及されました。9月中旬には勁草書房より『中国の外資政策と日系企業』を発刊しました。世界的な金融危機から

脱却するにあたって、「中国」の動向は非常に注目される場所です。

今後も、内外の情勢変化を見据えて、適宜刊行していきたいと考えています。この叢書が皆さまのお役に立つことができれば幸いに存じます。

このほかにも、当研究所の情報発信機能の強化の一環として、7月には本紙「NEWS LETTER」を隔月発行にするとともに、ホームページを刷新し、8月にはパンフレットを改訂いたしました。また、9月からは、随時開催していますシンポジウムの記録を読みやすく編集して、「21世紀政策研究所新書」として提供しはじめました。あわせてご活用ください。



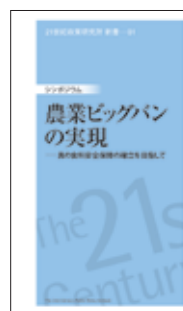
ホームページ



21世紀政策研究所叢書



21世紀政策研究所新書



What's new

- 6月15日▶ 「地球温暖化国際交渉に関する政策提言～第2部:途上国支援のあり方～」を公表しました。
- 8月▶ 中国の景気刺激策に関する現地調査を実施しました。
- 8月25日▶ 21世紀政策研究所叢書『地域再生戦略と道州制』を日本評論社より発刊しました。
- 9月17日▶ 21世紀政策研究所叢書『中国の外資政策と日系企業』を勁草書房より発刊しました。
- 11月19日▶ シンポジウム「COP15直前—日本が追求すべき交渉のボトムライン—」(仮)を開催する予定です。
- 12月14日▶ シンポジウム「世界不況の中の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—」(仮)を開催する予定です。



21世紀政策研究所叢書

『地域再生戦略と道州制』 について

関西学院大学教授

林 宜嗣 (前 21世紀政策研究所 研究主幹)

国の力を強くするためには地域が元気でなければなりません。過去の国家財政依存型地域政策は制度疲労を起こし、さまざまな弊害が表面化しています。地域格差が拡大している現在、地域再生戦略としての道州制に期待が高まっています。

グローバル化、少子高齢化、財政危機、東京一極集中等、わが国の社会経済を取り巻く環境が変化するなかで、地方の疲弊が大きな問題となっています。現行制度の微修正では将来における地域の力を維持増進させることは不可能でしょう。いまや、パラダイムの転換を踏まえた制度設計が求められており、道州制はこうした「国のかたちを変える」ものです。つまり、道州制に期待されることは地域再生戦略としてのそれであり、キーワードは「地方分権プラス広域化」なのです。

現在、道州制に関する議論は活発に行われているにもかかわらず、多くは国と地方の権限の配分といった制度論や、抽象論の域にとどまっていて、道州制のメリットもわかりづらくなっています。日本の将来を左右する重要な政策課題であるのに、道州制が国民的議論にまで高まらない原因はこのあたりにあるのかもしれません。

21世紀政策研究所はタスクフォース「地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革」を立ち上げ、

1. 地方分権
2. 広域化(圏域の一体的取り組み)
3. 行財政の効率化

という視点から2年間(2007年4月から09年3月)にわたって研究を進めてきました。本書はその成果をまとめたものです。

本書は提言編と分析編からなっており、提言編では、

1. 地方の実像把握

2. 道州制の意義とそれを実現するための道州制の基本設計図
 3. 州間格差を解消するための日本型水平的財政調整制度
 4. 道州制内での市町村間格差の是正
 5. 道州制に対する懸念への答え
- が示されています。

本書の大きな特徴は、道州制のメリットを可能なかぎり数値で表そうとしたことであり、その成果は分析編において、

1. 道州制による財政支出の削減効果や公共投資の分権化による域内総生産に与える効果
2. 道州制の導入が地域住民の福祉にもたらす影響
3. 高齢化と労働力人口の減少が地域経済ひいては財政の将来に及ぼす影響と、道州制導入によるインパクト
4. 市町村合併が行政運営に及ぼす規模の経済性の検証と県の役割変化の予測

となっており、あわせて、道州制についての都道府県知事へのアンケート調査と、民間研究機関等へのヒアリングの結果が示されています。

道州制が「国のかたちを変える」ほどの制度改革でなくては、持続可能性すら危ぶまれている地域の再生は実現しません。だが、大改革であるだけに道州制実現への壁は厚いのです。

本書がこうした壁に穴を開け、地域再生への道しるべとしていささかなりとも貢献できれば、執筆メンバーにとって望外の喜びです。



林宜嗣+21世紀政策研究所監修、
日本評論社(8月25日発刊)



21世紀政策研究所叢書

『中国の外資政策と日系企業』について

拓殖大学学長

渡辺利夫 (21世紀政策研究所 研究諮問委員)

「外資依存＝輸出志向型」発展パターンを修正し、民族企業を中心とした内需主導型の発展を目指す中国——その政策転換の背景と、日系企業への影響を論じています。

1985年のプラザ合意以降、日本とNIEs（新興工業経済群）の対中投資を中心とした第1次ブーム、1992年初、当時の最高実力者、鄧小平氏による「南巡講話」によって湧き起こった第2次ブーム、2001年のWTO（世界貿易機関）加盟を前後するころから高揚した第3次ブーム。中国はこれら3つの大波を受けて、世界で最大級の外国企業投資の受入れ国となりました。これら日本に始まり、NIEsを引きつけ、欧米諸国をも巻き込んで累増した外資系企業の対中投資こそが、中国の生産、貿易、資本形成、技術発展に多大な貢献をなし、この国を「世界の工場」へと変じさせたのです。

中国の経済発展パターンを一言で表現するならば、「外資依存＝輸出主導型」です。労働力をはじめとする安価な生産要素価格に引き寄せられて、世界の諸企業が中国で操業可能な生産工程を、条件の整った沿海部の発展都市に移管し、そこで生産された最終財や中間財を世界に向けて輸出してきました。中国沿海部に見られるいくつかの巨大な産業集積は、そうして形成されたものなのです。

しかし、さしもの膨大な規模を誇った労働力や土地も、少なくとも沿海部都市について見れば、「無制限供給」の段階を終えつつあります。2004年に入るところから、農民を中心とした出稼ぎ労働者の確保が困難となり、賃金の持続的上昇を許容せざるをえなくなったという事態がこのことを端的に物語っています。これに応じて、指導部は、中国経済をより付加価値の高い生産・輸出構造へと転じさせ、同時に労働者の待遇改善や所得格差の是正にも乗り出すべ

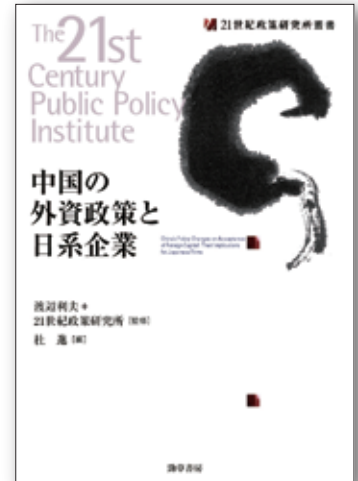
きだと考え始めたのでしよう。

2008年1月の「外資企業税法」や「労働契約法」の施行は、以上のような情勢変化を背景とした象徴的な政策転換でした。つまり、中国の生産要素の価格体系の変化、これにともなう生産・貿易構造の変化、これらを政策的にも保障すること

により、民族企業を中心とした内需主導型の発展戦略を描きたいと指導部は考えたといえることができるでしょう。

本書は、こうした中国の政策転換の内容とその日系企業への影響について論じたものです。当研究所の昨年の研究成果を土台に、昨年末の北京での中国社会科学院とのワークショップでの議論も踏まえ、杜進教授（拓殖大学）が編集、私が全体を監修しました。執筆には在日中国人研究者7名が当たっています。いずれも在日経験が長く、中国情勢を多角的に論ずることができる識者です。なお、この一部成果をもとに今年3月に開催したシンポジウムには多数の参加者が出席し、改めて中国の「今」に対する関心の強さが実感されました。

世界同時不況とはいえ、中国が今回の危機で受けた傷は、他国に比べればそれほど深くありません。8%成長への回帰が近々可能となれば、対中進出企業は、中国の政策転換をむしろ新たなチャレンジと見立て、細心かつ大胆な対中投資決定の好機とすべきではないでしょうか。その意味で、本書が、中国の進める政策転換のより深い理解と新たな企業戦略の立案に寄与するものとなれば欣快です。



渡辺利夫+21世紀政策研究所監修、杜進編、
 勁草書房（2009年9月17日発刊）

Column

新政権とシンクタンク

民主党政権になって最も注目されるのが、「官僚と政治の関係」です。戦後自民党政治の特徴は、官僚と政治家の同盟協力体制でガバナンスが行われたことです。議院内閣官僚制とも言うべきもので、政策の提言、政策についての専門知識をすべて官僚に依存できるシステムでした。

民主党は、官僚を政権党の下に置いて働いてもらうことを主眼にしています。官僚バッシングだけでは、政策決定過程が麻痺してどうにもなりません。民主党も、官僚を使いこなす努力をしたいと思います。しかし、政策についてのすべての専門知識、アドバイスを官僚に依存するならば、自民党と変わらなくなってしまいます。これから民主党政権がうまくいくためにも、また、再び自民党が戻ってきたときでも、元の政官協力体制には戻れないので、官僚以外の専門知識を持っている組織、政策提言できる組織が、今までにないほど必要になってきます。

米国では、そうした機能を、議員スタッフ、大統領直属スタッフ、そして大きなシンクタンクが果たしています。日本には、そうした組織が貧弱です。

これからの日本の緊急課題は、官僚以外の政策提言できる組織をつくることです。党議拘束の強い日本では、議員スタッフの強化よりも党スタッフを増やすほうが有効かもしれません。しかし、それよりも、独自の立場で政策提言できるシンクタンクが必要です。もちろん労働市場の流動性の高い米国とそうではない日本では、シンクタンクの組織形態も違ってくるはずで、日本なりのやり方を考えなければなりません。

21世紀政策研究所は、党派、政党に関係なく、日本の経済界を中心としたシンクタンクとして、政策とりわけ経済政策について提言する組織です。この組織を拡大し、民主党に対してだけでなく、野党自民党に対して、世界に対して、また、マスコミを通じ国民に対して、独自の立場から政策提言を行うことができれば、政治が変わるなかで重要な役割を果たすことになると思います。(談)

コロンビア大学教授
21世紀政策研究所 研究諮問委員
ジェラルド・カーティス



Project

中国の景気刺激策に関する現地調査を実施

中国研究プロジェクト「世界不況の中の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて」

中国経済は景気刺激策の効果が現れ、急回復の様相を呈しています。一方、年末にかけて息切れするとの見方やバブルや過剰設備の懸念も出始めており、回復傾向がいつまで続くか不透明な状況にあります。そこで、この8月、研究メンバーである杜進、朱炎(ともに拓殖大学教授)、劉徳強(京都大学教授)は急遽、北京、上海、大連、広州、済南で政府機関、研究機関、企業を訪問し、内需刺激策の効果、産業構造への影響、企業業績の改善、マクロ経済政策等に関するヒアリング調査を実施しました。得られた認識は以下の通りです。

1. 拡張的な財政金融政策および消費刺激策の実施により経済は急速に回復し、今年実質8%の成長目標は十分達成可能である。
2. 景気刺激策は当面継続し、政策調整(出口戦略の実施)は11月以降になろう。

3. 大幅に減少した輸出は、コスト上昇要因の解消、政府の支援策、世界経済の回復等により改善方向にある。
4. 在中国日系企業も改善に向かっており、特に消費者向けビジネス、エネルギー、鉄道関連は好影響を受けている。
5. 他方で、新たな形の構造問題も生じている。景気刺激策は国有大企業を優先し、政府による経済への介入も強化させた。また、不動産市場と株式市場に流れ込んだ巨額の資金が資産価格を急騰させており、バブルの懸念が高まっている。

年末にかけて、中国がマクロ経済政策のスタンスをどのように調整していくかが注目されます。本プロジェクトは9月以降も研究会を重ね、12月14日に経団連会館でシンポジウムを開催し、この問題を議論する予定です。

(中国研究プロジェクト幹事 朱炎)



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>